

## 職員のサービスの状況

### 職務専念義務免除者(平成20年度)

区分	育児休業取得者		部分休業取得者	
	新規	前年度からの継続	新規	前年度からの継続
女性職員	22人	18人	5人	2人
一般事務職	0	4	5	2
保育職	5	8	0	0
医療職	17	6	0	0
男性職員	0	0	0	0

### 営利企業などへの従事許可状況(平成20年度)

区分	地区役員など	農業・不動産収入	計
市長部局	9人	26人	35人
議会事務局	0	1	1
消防本部	0	3	3
教育委員会	4	2	6
監査事務局	0	0	0
計	13	32	45

### 時間外・休日勤務の状況(平成20年度)

区分	時間外勤務								休日勤務	
	勤務が割り振られた日における勤務				休日または休日・代休日の正規の勤務時間以外における勤務				休日・代休日の正規の勤務時間における勤務	
	普通	125/100	深夜	150/100	普通	135/100	深夜	160/100	普通	135/100
市長部局	40,887時間	51.4時間/人	1,810時間	2.3時間/人	15,350時間	19.3時間/人	461時間	0.6時間/人	9,609時間	12.1時間/人
議会事務局	92	23.0	1	0.3	43	10.8	-	-	7	1.8
消防本部	2,979	35.9	1,307	15.7	1,160	14.0	131	1.6	10,444	125.8
教育委員会	2,397	54.5	16	0.4	220	5.0	-	-	26	0.6
監査事務局	85	42.5	-	-	6	3.0	7	3.5	-	-

## 職員の研修および勤務成績評定の状況

### 職員研修の状況(平成20年度)

研修名	研修日数	受講者数	研修名	研修日数	受講者数
管理監督者研修	0.5日	204人	あいち簡易電子受付サービス操作研修	0.5日	11人
係長研修(JST課程)	3	10	マルチメディア活用研修	1.5	7
中級職員研修	4	16	e-ラーニングによる情報セキュリティ研修		325
初級職員研修	4	12	自治大学校(第2部)	55	1
新規採用予定職員研修	4	18	市町村職員中央研修	延65	9
新規採用予定職員研修(民間)	1	4	全国市町村国際文化研修	3	1
新規採用職員体験研修	延2	14	愛知県市町村振興協会研修センター主催	延41	37
新規採用職員後期研修	3	12	愛知保育士研修協議会主催	9	3
公務員倫理研修	1.5	9	全国市長会主催	1	1
接遇研修	1	12	民間団体等主催	延9	5
政策法務基礎研修	3	10	市区町村職員国内外研修プログラム	116	5
政策形成研修	6	16	通信教育研修		41
安全運転研修	延3	263	自主研究グループ活動		7
総合窓口視察研修	1	2			
行政改革・行政評価研修	0.5	90			
保育職員夏季研修	0.5	152			
第1回愛知県観光サミット2008inがまごおり	0.5	100			
東三河地域産業の実態	0.5	56	合計		1,453

### 勤務成績評定の状況

(実施年月日:平成20年10月1日)

対象者	課長補佐以下の全職員
対象期間	平成19年10月1日から平成20年9月30日まで
評価項目	能力評定・執務態度評定・成績評定(10項目50点満点)
評価方法	AからEまでの5段階評価

## 職員の福祉および利益の保護の状況

### 共済制度の状況

地方公務員共済組合事業	費用負担	加入団体	平成20年度共済費
短期給付事業(健康保険)	組合員の掛金 50% 市の負担金 50%	愛知県市町村職員共済組合	1,131,768千円
長期給付事業(共済年金)			
福祉事業(保健事業)			
介護給付事業			

### 公務災害の発生状況(平成20年度)

区分	公務災害	通勤災害
市長部局	7件	7件
教育委員会	0	0
消防本部	4	0

### 定期健康診断ほか主な健康管理の実施状況(平成20年度)

種類	受診者数	
定期健康診断	上期(7月)	770人
	下期(1月)	385
人間ドック・脳ドック(共済組合による保健事業)	396	

### 利益の保護の状況(平成20年度)

区分	継続事業	新規事業	繰越事業
勤務条件に関する措置の要求件数	-	-	-
不利益処分に関する不服申立て件数	-	-	-

(注)公平委員会報告事項によるものです。

### 互助会の状況

平成20年度主な事業	事業内容	平成20年度事業費
共済給付事業	結婚祝金、長期勤続祝金、入学祝金、弔慰金、退会一時金 ほか	13,522千円
全体事業	バス旅行、野球観戦、テーマパーク入場料補助	3,070
クラブ補助事業	野球部を始めとする16クラブに対する活動費の助成	695
支部事業	本庁支部を始めとする7支部事業に対する事業費助成	3,195
職場親睦事業助成	職場親睦事業に対する助成	8,151

(注)1 平成20年4月1日現在会員数は1,157人です。  
2 事業費会員負担額=給料月額×3/1000  
    〃 市交付金=事業実績による清算方式  
3 平成18年度から公費負担事業(全体事業など)と掛金負担事業(共済給付事業)および経理区分の明確化により交付金の見直しを行っています。